



今後の経済回復に向けて 注目度が高まる5Gと日本企業

ポイント



1. 新型肺炎ショックを受けた今後の投資戦略
2. 5Gなどのテクノロジー投資の加速が経済回復をけん引
3. 5Gに不可欠な日本のリーディングカンパニーに厳選投資

1. 新型肺炎ショックを受けた今後の投資戦略

新型肺炎ショックで基準価額は下落

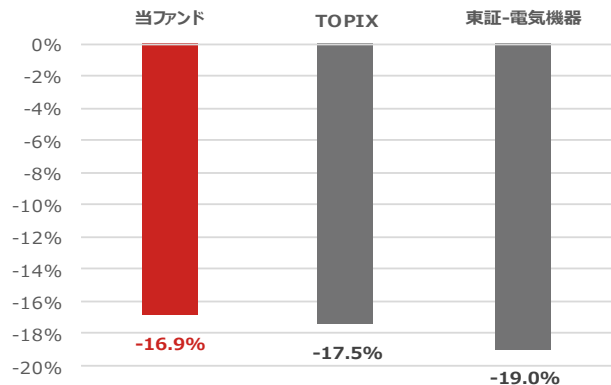
現在、世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るい、その社会的・経済的影響の大きさが危惧されています。それを受けて、特に2月中旬から世界の株式市場は急落し、「情報エレクトロニクスファンド」(以下、当ファンド)の基準価額(分配金再投資)も大きく下落しました。

今後の基準価額の回復に向けて

今回の急落の最中、今後の投資戦略について再考を重ねましたが、あえてファンドの組入銘柄を大きく入れ替えることはせず、有望銘柄の押し目買いを進めています。その理由は、以下の二つです。

- 1) 半導体市場や5G(第5世代移動通信システム)市場は、今後の経済回復に向けて、他の産業よりも投資が拡大する可能性があること
- 2) 当ファンドは国際優良株を多く組入れており、下落局面においてはその優良な財務体質が活かせることに加えて、経済と市場が回復に向かうときには高い競争力を発揮して成長を再加速させると考えたこと

年初来の騰落率



期間：2019年12月末～2020年3月末

ファンドは分配金再投資後の基準価額、TOPIXと東証-電気機器は配当込み指数基準価額(分配金再投資)については、4ページをご参照ください。

各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Superfocus、Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

年初来の上位10銘柄の推移

2019年12月末		→	2020年3月末	
銘柄名	ウェイト		銘柄名	ウェイト
ソニー	9.6%		ソニー	9.1%
アドバンテスト	9.6%		アドバンテスト	8.8%
HOYA	7.8%		HOYA	8.3%
村田製作所	6.8%		村田製作所	7.8%
新光電気工業	4.9%		ディスコ	6.0%
島津製作所	4.9%		島津製作所	5.1%
ディスコ	4.4%		京セラ	4.9%
京セラ	4.4%		太陽誘電	4.4%
太陽誘電	4.1%		オリンパス	4.0%
三菱電機	3.8%		ソフトバンクグループ	3.6%
上位10銘柄の合計	60.4%	→	上位10銘柄の合計	62.2%

上位銘柄を中心に押し目買いを実施

※ソニー、アドバンテストも買い付けたが、値下がりなどで若干ウェイト低下

期間：2019年12月末～2020年3月末

(出所) 社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 5Gなどのテクノロジー投資の加速が経済回復をけん引

半導体業界は投資拡大の兆し

従来から、半導体業界の動向を端的に表す指標としてメモリ（記憶装置）の価格動向に注目してきました。直近では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりモトワークの増加等によって、PCやサーバー向けの需要が拡大しており、メモリの価格も上昇傾向にあります。

5Gがいよいよ日本でもスタート

3月下旬からようやく日本でも5Gの商用化がスタートしました。まだ適用エリアが狭く、5Gの本来の通信速度は実現できていませんが、その成長ポテンシャルの高さから、当初のスケジュールよりも前倒しでインフラ整備が進められる予定です。

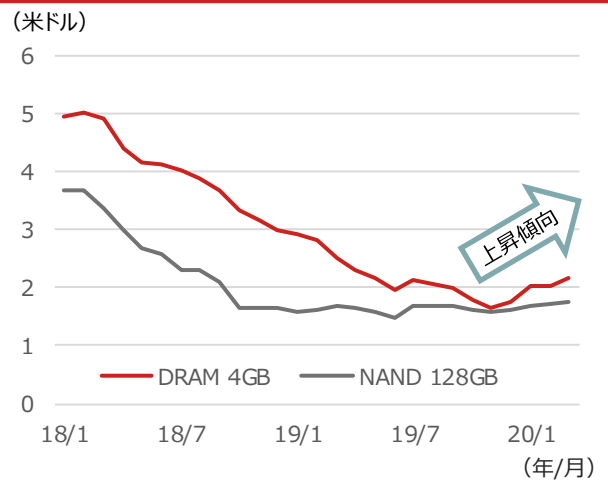
また、今後は「ミリ波」と呼ばれる高周波数帯域の5Gの実用化が予定されています。4Gや他の通信用途を含めて、あまり使われていない（空いている）帯域であることから、高速・大容量、低遅延、多数接続、といった5Gの本来の実力が発揮され、産業用途への拡大も期待されています。

テクノロジーが経済回復をリードする可能性

新型肺炎の感染拡大を受けて、各国の中央銀行が金融緩和策や流動性供給策を実施しているものの、それらはあくまで今後の経済回復へのつなぎの手段であると考えています。

今後の本格的な実態経済の回復に向けて、将来的な成長分野への投資が一層拡大する可能性があります。成長分野である5Gの関連銘柄や、広くテクノロジー業界を支える半導体関連銘柄は、その恩恵を受けられると期待しています。

メモリ価格の推移



期間：2018年1月末～2020年3月末、月次
 (出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

5Gの特徴

特徴	4Gに比べて、およそ
高速・大容量	10～100倍向上 2時間の映画を3秒でダウンロード
低遅延	10倍改善 自動運転、遠隔手術の信頼性アップ
多数接続	10～100倍増加 同時接続時の通信混雑を解消

(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

5G関連投資の前倒し（日本）

通信キャリア	基地局設置を1～2年前倒しで開始 2021年中には全国カバー率が90%を超える見通し
政府対応	5G関連設備の前倒しに対して、法人減税など特別措置

民間・政府が一体となってインフラ整備を進める

(出所) 各種報道資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 5Gに不可欠な日本のリーディングカンパニーに厳選投資

日本企業は5Gに必須の存在

5G特有の電波特性に合わせた部品・製品開発において、日本は世界的なリーディングカンパニーが多く存在します。これらの企業の存在なしに5Gは成功しない、といっても過言ではありません。

当ファンドはこれらの企業を厳選して保有しており、その代表格となる銘柄（2020年3月末時点）についてご紹介します。

村田製作所：5Gを部品開発でリード

同社は、チップ積層セラミックコンデンサと呼ばれる電圧制御向けの部品や、表面波フィルタと呼ばれる必要な周波数の無線信号だけを取り出す部品などで圧倒的な世界シェアを誇り、通信量の大幅な増加が見込まれる5G時代には必須の存在です。

設計、材料の選定、生産、サポートに至るまで、世界最高品質のものづくりを実現し、その信頼性の高さは他の追随を許しません。日本を代表する電子部品企業として、今後も5G市場の成長を担う存在であると考えています。

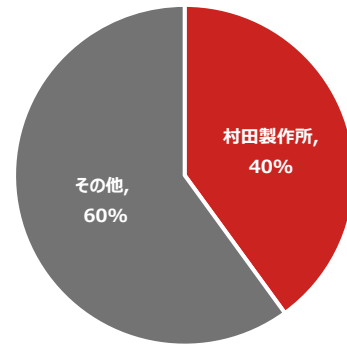
アンリツ：5G通信の計測・検査でサポート

同社は5G通信の計測・検査機器を製造しており、通信キャリア、半導体メーカー、スマホメーカーなど、世界の名だたる大手企業を顧客に抱えています。

計測・検査においては、データの守秘義務契約と顧客企業との密接なリレーションが高い障壁となり、他の企業が容易に参入できない優位性を築いています。唯一無二ともいえる存在感を示している同社は、今後も5G関連業界を支え続けるリーディングカンパニーであると期待しています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

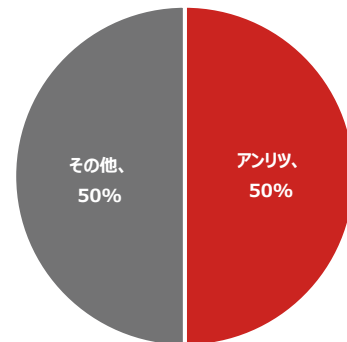
村田製作所のチップ積層セラミックコンデンサシェア



期間：2018年度

（出所）村田製作所公式HPを基に野村アセットマネジメント作成

アンリツの5G計測器シェア



期間：2019年

（出所）アンリツ公式見解を基に野村アセットマネジメント作成

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。

「情報エレクトロニクスファンド」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1984年11月19日～2020年4月6日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

組入上位10銘柄

2020年3月31日現在

銘柄	業種	純資産比
ソニー	電気機器	9.1%
アドバンテスト	電気機器	8.8%
HOYA	精密機器	8.3%
村田製作所	電気機器	7.8%
ディスコ	機械	6.0%
島津製作所	精密機器	5.1%
京セラ	電気機器	4.9%
太陽誘電	電気機器	4.4%
オリンパス	精密機器	4.0%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6%
合計		62.2%

・業種は東証33業種分類による。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「情報エレクトロニクスファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「情報エレクトロニクスファンド」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2019年11月14日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。